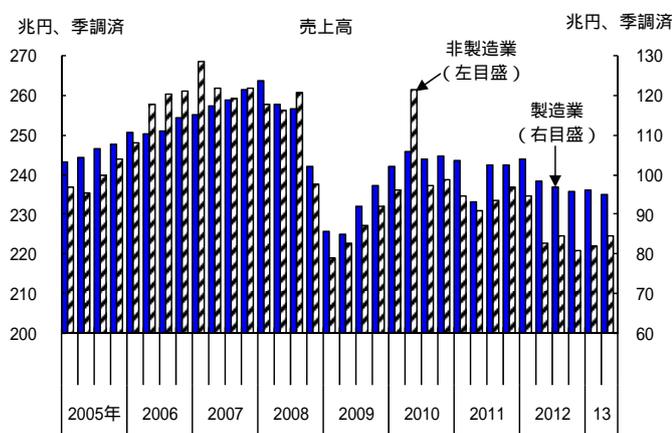


法人企業統計（2013年4～6月期）：企業収益回復で設備投資に持ち直しの動き

製造業を中心に収益の改善が続く

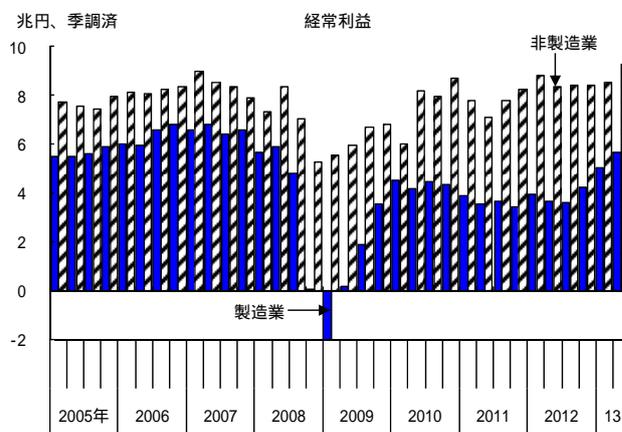
- ・財務省の「法人企業統計調査」によると、2013年4～6月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-0.5%と5四半期連続での減収となったものの、1～3月期（同-5.8%）に比べて減収幅が縮小した。業種別にみると、製造業は同-3.9%と4四半期連続での減収となった。製造業の内訳をみると、輸出の増加などから輸送用機械（同+0.6%）が増収に転じたものの、食料品（同-6.3%）や生産用機械（同-8.4%）、情報通信機械（同-5.6%）などの売上高が落ち込んだ。一方、非製造業は同+1.0%と5四半期ぶりに増収となった。運輸業・郵便業（同-8.8%）や情報通信業（同-6.7%）が減収となったものの、不動産業（同+13.6%）やサービス業（同+3.0%）などの売上高は増加した。なお、売上高を季節調整値でみると、全産業は前期比+0.6%と2四半期連続で増加した。また、業種別では、製造業が同-1.0%と減収となった一方で、非製造業は同+1.3%と2四半期連続で増加した（図表1）。
- ・2013年4～6月期の経常利益（全産業ベース）は前年比+24.0%と6四半期連続での増益となった。業種別にみると、製造業は同+51.5%と3四半期連続で大幅な増益となった。円高修正の効果や海外需要の緩やかな持ち直しを受けて、輸送用機械（同+95.9%）や情報通信機械（同+537.3%）などで大幅な増益になった。一方、非製造業の経常利益も同+11.3%と増益に転じた。情報通信業（同-26.7%）などの減益が続くものの、卸売業・小売業（同+19.0%）やサービス業（同+19.3%）などが増益となった。また、経常利益の状況を企業規模別にみると、中小企業（資本金1,000万円以上～1億円未満）は前年比-12.5%と3四半期連続での減益となった一方で、大企業（同10億円以上、同+49.7%）と中堅企業（同1億円以上～10億円未満、同+1.8%）はともに増益となった。なお、経常利益を季節調整値でみると、全産業で前期比+10.5%と4四半期連続で増加した。業種別にみると、製造業（同+13.1%）、非製造業（同+9.0%）ともに増益となった（図表2）。

図表1 非製造業の売上高が増加



（注）金融業・保険業を除くベース。
（財務省「法人企業統計」）

図表2 製造業、非製造業ともに増益

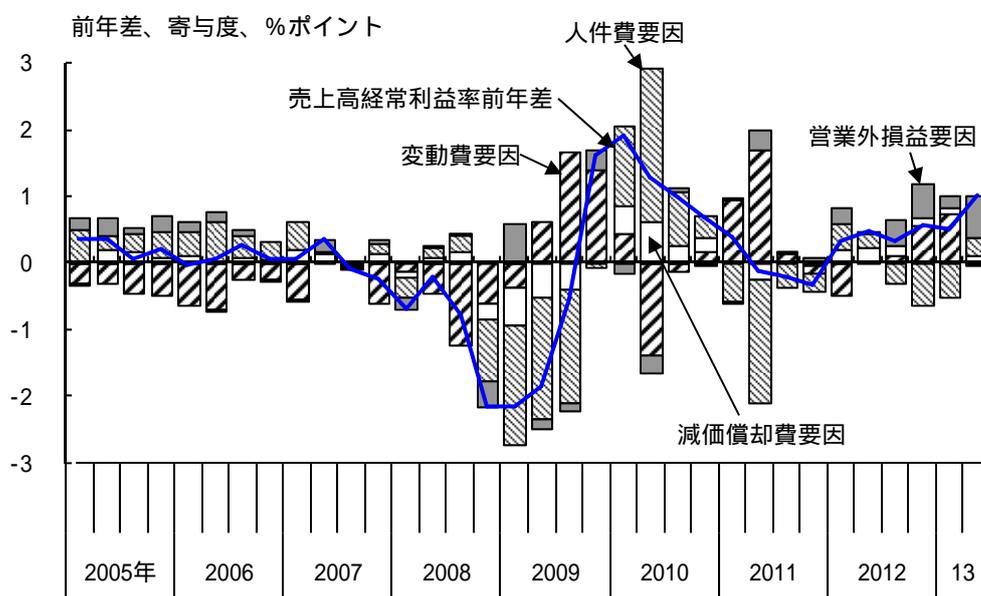


（注）金融業・保険業を除くベース。
（財務省「法人企業統計」）

売上高経常利益率は6四半期連続で上昇

- 2013年4～6月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで5.0%となり前年同期(4.0%)に比べて1.0%ポイント上昇した。売上高経常利益率の変動要因(前年差、寄与度)をみると、変動費の対売上高比率が前年同期比横ばいとなったものの、人件費の対売上高比率が低下(12年4～6月期:13.5% 13年4～6月期:13.2%)したほか、営業外利益の対売上高比率(同:0.8% 同:1.4%)が上昇して利益率を押し上げた(図表3)。2013年4～6月期の売上高経常利益率を業種別にみると、製造業が前年同期の4.2%から6.5%へと大きく上昇する一方で、非製造業は前年同期の4.0%から4.4%へと小幅な上昇にとどまった。

図表3 売上高経常利益率は6四半期連続で前年水準を上回る

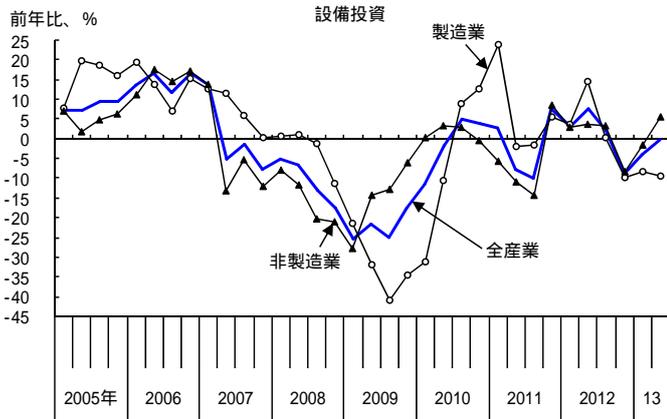


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」より作成)

設備投資は季節調整値ベースで3四半期連続の増加

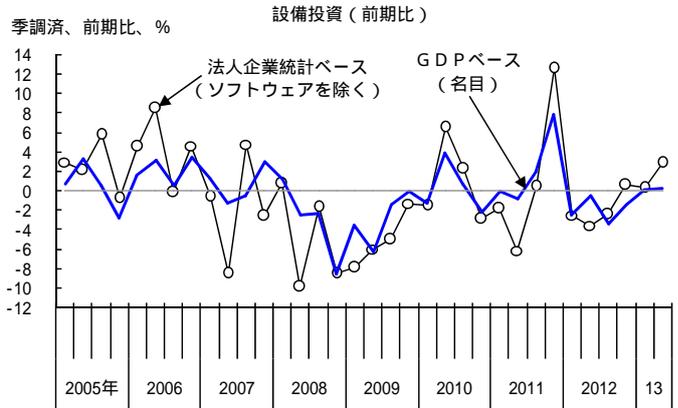
- 2013年4～6月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比+0.01%と小幅ながら3四半期ぶりの増加となった(図表4)。業種別にみると、製造業は同-9.1%と3四半期連続で減少した。情報通信機械(同-24.0%)や金属製品(同-42.6%)、食料品(同-25.4%)などが弱い動きとなった。一方、非製造業は同+5.6%と3四半期ぶりに増加した。建設業(同+26.0%)や不動産業(同+20.1%)などが前年の水準を上回った。
- 季節調整値でみると、4～6月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比+2.9%と3四半期連続で増加した(図表5)。業種別にみると、製造業が同-0.6%と5四半期連続での減少となった一方で、非製造業は同+4.7%と3四半期連続で増加した。
- なお、4～6月期のGDPベースの名目設備投資(一次速報値)は前期比+0.2%とわずかな増加にとどまっていた。今回発表の法人企業統計では4～6月期の設備投資が前期比ではっきりと増加していることから、9月9日に発表されるGDP二次速報では設備投資が上方修正される可能性が高いとみられる。

図表4 非製造業の伸びが高まる



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表5 法人企業統計とGDPの設備投資

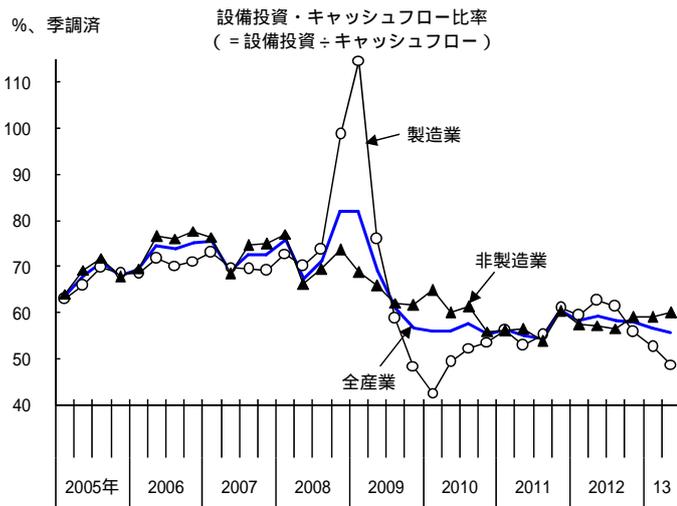


(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
(財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

設備投資・キャッシュフロー比率は低下

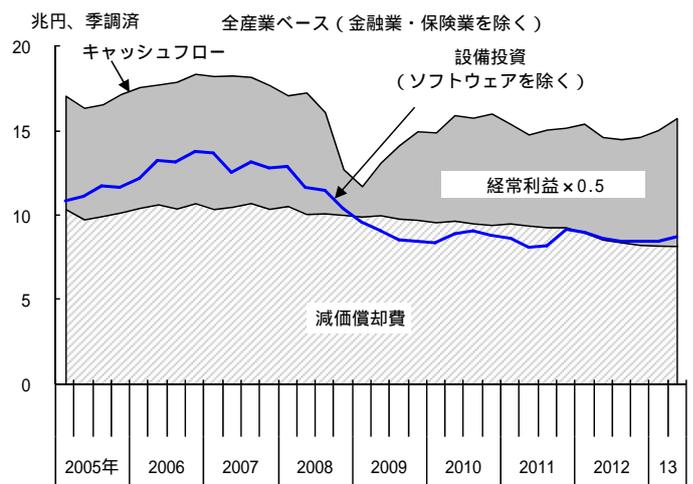
- 設備投資・キャッシュフロー比率 (= 設備投資 ÷ キャッシュフロー、当社による季調値) を計算すると、2013年4～6月期は全産業ベースで55.5%となり、2013年1～3月期の56.5%から低下した(図表6)。これは設備投資(ソフトウェアを除く)が増加した一方で、設備投資の原資となるキャッシュフローが経常利益の増加によって前期比+4.6%と設備投資の伸びを上回ったためである(図表7)。この点からは、企業収益の回復テンポに比べて、設備投資の回復が鈍いことがうかがえる。業種別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、非製造業は58.8%から59.9%に上昇したものの、製造業は前期の52.4%から48.7%へと低下した。

図表6 設備投資・CF比率が低下



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー = 減価償却費 + 経常利益 × 0.5。
(財務省「法人企業統計」より作成)

図表7 設備投資が減価償却費を上回る

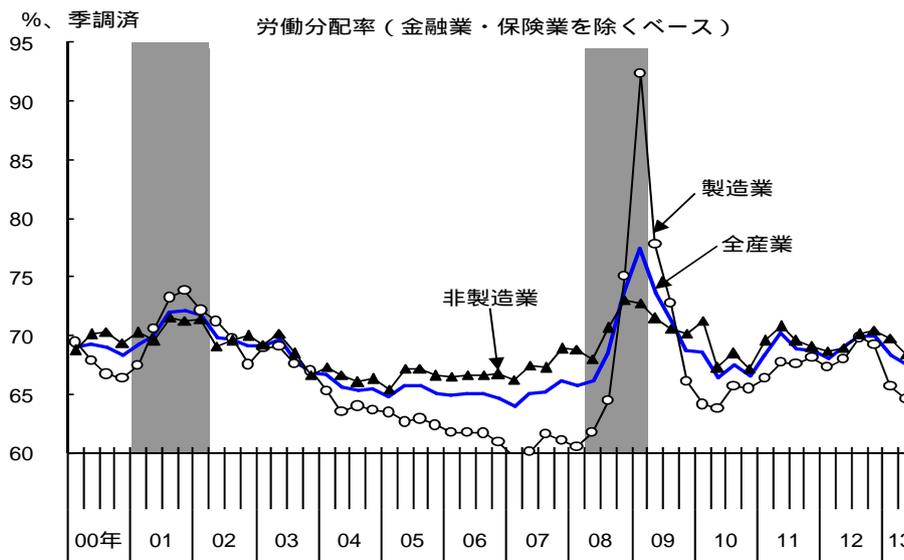


(注) キャッシュフロー = 減価償却費 + 経常利益 × 0.5。
減価償却費は当社にて季節調整を施した。
(財務省「法人企業統計」より作成)

製造業・非製造業ともに人件費負担が弱まる

- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、2013年4～6月期は全産業ベースで67.5%と前期(68.3%)に比べて低下し、企業の人件費負担はやや弱まった(図表8)。業種別にみると、製造業では、2013年1～3月期の65.7%から4～6月期は64.6%へと低下し、また非製造業でも1～3月期の69.8%から4～6月期は68.5%と低下した。

図表8 製造業・非製造業ともに労働分配率が低下



(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
 付加価値は営業利益 + 減価償却費 + 人件費で計算。
 網掛けは景気後退局面。
 (財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 安藤淳一

TEL 045-225-2375

E-mail: junichi-ando@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。